



## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,187,263
業務費用	2,150,302
人件費	540,823
職員給与費	460,292
賞与等引当金繰入額	34,742
退職手当引当金繰入額	18
その他	45,771
物件費等	1,562,324
物件費	1,132,609
維持補修費	29,481
減価償却費	344,312
その他	55,923
その他の業務費用	47,155
支払利息	22,838
徴収不能引当金繰入額	1,485
その他	22,831
移転費用	2,036,961
補助金等	1,161,004
社会保障給付	834,933
その他	41,024
経常収益	783,909
使用料及び手数料	113,679
その他	670,230
純経常行政コスト	3,403,354
臨時損失	7,063
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,786
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,276
臨時利益	44,835
資産売却益	44,782
その他	52
純行政コスト	3,365,583

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,515,607	9,549,915	△4,034,308	-
純行政コスト(△)	△3,365,583		△3,365,583	-
財源	3,298,314		3,298,314	-
税金等	2,079,837		2,079,837	-
国県等補助金	1,218,477		1,218,477	-
本年度差額	△67,269		△67,269	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△720			
無償所管換等	16,964			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更等に伴う差額	16,130			
その他	2			
本年度純資産変動額	△34,892	590,391	△625,282	-
本年度末純資産残高	5,480,716	10,140,306	△4,659,590	-

# 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税金等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	-
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	-
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	-
<b>本年度資金収支額</b>	-
<b>前年度末資金残高</b>	-
<b>本年度末資金残高</b>	-
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	-
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	-
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	-
<b>本年度末現金預金残高</b>	-

【様式第5号】

## 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	9,640,946,019	735,708,065	50,630,353	10,326,023,731	4,672,499,750	189,333,873	-	-	5,653,523,981
土地	1,853,678,471	11,435,726	311,913	1,864,802,284	-	-	-	-	1,864,802,284
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,924,408,335	60,206,611	-	6,984,614,946	4,264,426,039	167,759,904	-	-	2,720,188,907
工作物	784,544,333	415,759,728	-	1,200,304,061	408,073,711	21,573,969	-	-	792,230,350
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	78,314,880	248,306,000	50,318,440	276,302,440	-	-	-	-	276,302,440
インフラ資産	7,439,881,043	271,239,520	5,870,000	7,705,250,563	5,330,021,892	102,600,456	-	-	2,375,228,671
土地	217,296,626	3,459,000	-	220,755,626	-	-	-	-	220,755,626
建物	226,510,379	9,649,402	-	236,159,781	206,761,550	1,896,123	-	-	29,398,231
工作物	6,973,684,038	71,372,026	-	7,045,056,064	5,123,260,342	100,704,333	-	-	1,921,795,722
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,390,000	186,759,092	5,870,000	203,279,092	-	-	-	-	203,279,092
物品	1,225,361,240	71,412,474	27,735,994	1,269,037,720	1,038,172,220	48,396,216	-	-	230,865,500
合計	18,306,188,302	1,078,360,059	84,236,347	19,300,312,014	11,040,693,862	340,330,545	-	-	8,259,618,152

【連結財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品等……………先入先出法による低価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 2年～60年

物品 1年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
・国民健康保険事業会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
都市計画公共下水道事業会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
くじらの博物館事業会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
和歌山県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	非常勤公務災害補償事業 0.60 % 議員公務災害補償事業 2.59 % 学校医公務災害補償事業 0.83 %
紀南学園事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.00 %
東牟婁町村新宮市老人福祉事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.73 %
那智勝浦町太地町環境衛生施設一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.77 %
新宮周辺広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 7.09 % 特別会計 0.78 %
和歌山地方税回収機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.87 %
和歌山県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 0.70 % 特別会計 0.45 %
紀南環境広域施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.56 %
紀南環境衛生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.31 %
太地町開発公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は全て全部連結の対象としています。



(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 241 百万円

土地 241 百万円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。